

## 参議院選挙の結果について（談話）

2007年8月1日

日高教書記長 加門 憲文

1. 7月29日に投票が行われた参議院選挙において、安倍政権・与党は大敗し、民主党が議席を大幅に伸ばして参議院で第一党に躍進した。

今回の参議院選挙の結果は、国民が自・公政治に<NO!>を突きつけ、いままでのような国会の私物化や、採決強行など議会制民主主義を踏みにじる運営はゆるさないという強い意思を示したものである。

同時に、この国民の審判は、定率減税廃止や消費税など増税問題、閣僚の相次ぐ事務所費疑惑など「政治とカネ」の問題、「消えた年金」にみられるずさんな国民の財産管理の問題、従軍慰安婦や沖縄における集団自決に関して靖国史観の立場から歴史を否定する問題などなど、安倍・自公内閣の政治の大元を拒否し、国政をこれ以上担うことに反対する意思を表明したものである。

2. 日高教は、安倍・自公内閣が議会制民主主義を踏みにじて暴走することをきびしく糾弾し、教育基本法の改悪や、改憲手続き法案をはじめとするくらしと平和を脅かす、憲法に反する法案の強行に反対し、広範な国民と共同して全力でたたかってきた。

悪法は強行されたが、この間の共同のたたかいはバネに悪法の具体化を許さないたたかいに全力をあげ、また、参議院選挙では暴走する安倍内閣と与党にきびしい審判を下そうと呼びかけ、積極的にとりくんできたところである。

安倍内閣の超タカ派政治を許さない国民的な共同のたたかい、その一端を担ってきた日高教の運動が参議院選挙の結果へと結実し、「首相退陣」の声が起こるところまで安倍内閣と与党を追い込んだといえる。

3. 今回の参議院選挙結果は、国民が安倍・自公政治に変わる新しい政治を求めたということであり、国政の前向きの変化である。それは、けっして、民主党と自民党が改憲や貧困と格差を拡大する構造改革の政治を競い合うことを意味するものではない。

国民の願いは9条を守り、平和な社会の実現をめざすことであり、貧困と格差を解消することである。この願いが届く政治を実現していくことが重要であり、そのためには、国民の運動が不可欠であると考える。

日高教は、政治の前向きな変化をめざし、広範な国民とともに子どもと日本の未来を切り拓く運動にひきつづき全力をあげるものである。

以上